

令和6年1月6日(月)

公的統計マイクロデータ研究コンソーシアム
第17回評議会 議事録

- 1 日 時：令和6年12月12日(木) 11時00分～12時10分
- 2 場 所：Zoom ミーティングによるオンライン開催
- 3 出席者： 喜連川評議員(議長) 南評議員(議長代行) 會田評議員 青木評議員
仙田氏(森評議員代理) 竹村評議員 山下評議員
(オブザーバー) 伊藤運営副委員長 森本運営委員 植松運営委員 椿氏
岡本運営委員(事務局担当)
- 4 議事内容
 - 南評議員の議長代行について
南評議員より、評議会規則第6条の規定に基づく議長からの委任を受け、南評議員が議長代行として議事を進行する旨を説明した。
 - 成立要件の確認（開会と定足数の確認）
事務局より、成立要件について説明があり、評議会規則第7条の規定に基づき、対面による評議会の成立要件を満たしていることを確認した。
 - 前回議事録の確認
第13回議事録について資料3に沿って説明があり、議事録の内容を確認した。修正等がある場合には事務局に連絡することとした。
 - 議題1：評議員の改選について
評議員の改選について資料1及び2に沿って説明があった。
今回は、5月に以下の交代があった。（*第15回評議会（書面）で承認済み）
 - ・青木 悠樹（群馬大学数理データ科学教育研究センター 教授）
 - ・森 信介（京都大学学術情報メディアセンター 教授）また2025年1月1日から2026年12月31日までの2年間の任期について、全評議員の再任が承認された。
 - 議題2：運営委員の改選について
運営委員の改選について、資料4及び5に沿って説明があった。
11月の第31回運営委員会で全員の再任が承認されているが、評議会規則7条4の2に従って評議会での審議を行い、資料5の通り全員の再任を承認した。
また今回は以下の交代の報告が行われた。
 - ・植松 良和（総務省政策統括官 統計審査官・統計品質管理推進室 参事官）

・森本 聡 （総務省統計局統計データ利活用センター センター長）

■ 議案 3：第 9 事業年度活動報告

第 9 事業年度活動報告について、資料 6、7、13~16 に沿って説明があり、資料 6 の通り承認した。

■ 議案 4：第 10 事業年度活動計画

第 9 事業年度活動計画について、資料 8 に沿って説明があり、資料の通り承認した。

・ 来年事業年度の新しい取り組みとして、シンポジウム「社会科学分野におけるマイクロデータ利用の現状と課題」を 2 月 14 日東京大学山上会館において開催する予定との説明があった。

→ パネルディスカッションに関する補足説明があった。特に、社会調査分野と公的統計分野の関係者が一堂に会することは前例が少なく、過去の経緯、現状、そして将来の方向性について活発な議論が行われるのではないかと考えているとの意見が示された。

→ 本イベントはハイブリッドを計画しているのか質問があった。

→ ハイブリッド開催もしくは、録画したものを後日配信する方法を検討しているとの回答があった。

■ 議案 5：コンソーシアム会員の認定について

事務局が、会員認定審議について資料 11-12 に沿って、審議方法を説明した。続けて、資料 10 に沿って、3 名の入会申込者について審議し、全員の入会を承認した。

・ コンソーシアム会員申込書について、職歴や研究領域などの詳細なプロフィールを記載してもらうことで、会員がどのようなチャンネルに強いかが把握でき、ワークショップ開催時のコーディネートなど活用できるのではないかと意見が出された。

→ 現在の申込書は入会手続きを簡便にするために簡潔な形式となっているが、詳細な記載を求めることで運営側が会員との連携方法をより具体的に検討できるため、今後の改善案として検討する旨の回答があった。

■ 報告事項

報告事項として、公的統計マイクロデータ研究コンソーシアムシンポジウム 2024、NewsLetter 発行、動画公開について、資料 13-15 に沿って説明があった。

・ 動画公開については編集にお金をかけず、低コストで行う必要があるのではないかと意見があった。

→ 費用の詳細について精査し、今後の動画公開の方法については検討する旨の回答があった。

6 意見交換

■ ウェブサイトのリファラログについて

前回の評議会提起されたウェブサイトの流動解析の重要性に基づき、リファラログ解析

の結果について説明があった。解析の結果、メーリングリストなどから直接リンクをクリックして訪問するユーザーが多い傾向が確認されたとの報告があった。

- ・現在のアウトバウンド発信（メーリングリスト等）の流入効果について、さらなる解析が必要との指摘があった。また、ホームページのデザインや見栄えよりも、流入を促すための YouTube や Instagram などの活用などの現代のユーザー動向に即した取り組みが求められるとの意見があった。

■今後のコンソーシアムの活動について

- ・日本が現在置かれている防災面での課題を考慮し、社会的要請に応える形で、コンソーシアムとして公的データを研究者がどのように活用できるかをさらに検討することが求められるとの意見があった。

以上